

入札公告（説明書）

令和4年12月8日
東日本高速道路株式会社北海道支社
支社長 長内 和彦

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるものほか、この『入札公告（説明書）』に記載のとおり実施します。

また、本工事は監督員の受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」である。

本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取り組みを行う「工事行程表開示試行工事」である。

第1 基本事項（調達手続の概要）

1-1. 契約件名（工事名）	北海道支社管内 路側無線設備工事
1-2. 契約責任者	NEXCO 東日本 北海道支社 支社長 長内 和彦
1-3. 契約担当部署	NEXCO 東日本 北海道支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 (電話) 011-896-5777 (Mail) ki-r-hokkaido@e-nexco.co.jp
1-4. 競争契約の方法	条件付一般競争入札
1-5. 競争参加資格の確認	事前審査方式（通知型）
1-6. 入札の方法	電子入札
1-7. 落札者の決定方法	総合評価落札方式（工事実績評価型（実績II型））
1-8. 見積活用方式の有無	有
1-9. 工事費内訳書の提出	必要 … 入札者に対する指示書[13]を参照のこと
1-10. 単価協議	無
1-11. 入札保証	不要
1-12. 履行保証	必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと
1-13. 契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[30]を参照のこと
1-14. 契約図書	
(1) 本件工事請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。	
なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。	
①入札公告（説明書）	本書
②標準契約書案	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【施設工事契約書】を使用すること
③入札者に対する指示書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【電子入札】を使用すること
④共通仕様書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【特記仕様書記載の共通仕様書（令和4年7月）】を使用すること
⑤特記仕様書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/

- | | |
|----------------|---|
| ⑥その他契約(発注用)図面等 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑦金抜設計書 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/ |
| ⑧競争参加資格確認申請書 | 様式1のとおり |
| ⑨入札書 | 電子入札システムの様式のとおり |
| ⑩工事費内訳書 | 上記⑦の金抜設計書により作成する |
- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要があり、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の②から④に示す契約図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑧に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。
- 契約図書の交付期間は、令和4年12月8日(木)～令和5年1月20日(金)とする。

第2 調達手続に付する事項（工事概要）

2-1. 工事概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 工事場所 | 道央自動車道
自) 北海道山越郡長万部町
至) 北海道旭川市
道東自動車道
自) 北海道千歳市
至) 北海道帶広市 |
| (2) 工事内容 | 本工事は、北海道支社管内における路側無線設備の新設を行うもので、これらに關わる機器製作、据付、配管配線及び試験調整までの一切の工事を行うものである。 |
| (3) 工事概算数量 | 路側無線設備 新設 10箇所 |
| (4) 工期 | 契約保証取得日の翌日から 900 日間 |

2-2. 余裕期間制度

本工事は、施設工事共通仕様書第1章第12節「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るために、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は管理技術者の設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材の等の準備を行うことができるが、現場事務所の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得日の翌日から 120 日後

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下「入札者」）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、記3-2に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（記3-3に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO東日本の契約規程実施細則第6条（入札者に対する指示書[2]を参照のこと）の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、工事種別「通信工事」に係るNEXCO東日本の『令和3・4年工事競争参加資格』を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、対象工事の工事種別に係る競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO東日本から「地域1（北海道支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと（NEXCO東日本が「地域1（北海道支社が所掌する区域）」において講じた競争参加資格停止期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (5) 審査基準日において、平成19年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工実績を有すること。

ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20%以上である場合に限り施工実績として認める。

同種工事a 施工延長が1.0km以上の通信ケーブル（光かメタル）を敷設した工事

同種工事b 高速道路又は高速道路以外の自動車専用道路において車線規制（車線減少規制又は片側交互通行規制）を実施した工事

なお、同種工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

本工事の競争参加資格においては、NEXCO東日本が発注した、「確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事」の施工実績は、企業の施工実績として認めない。

また、記載した工事が、次の①又は②に該当する工事は施工実績として認めない。

① NEXCO東日本又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事

② 上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

- (6) 令和2・3年度における当該工事種別の工事成績の平均点が2年連続で65点未満でないこと。

- (7) 路側無線設備について、下記に示す条件を満たすこと。

① 平成19年度以降に、元請として完成及び引渡しが完了した工事において同種機器に係る納入実績を有すること。又は競争参加希望者が本工事において設置する路側無線設備の製造予定業者が同種機器に係る納入実績を有すること。

同種機器	E TC設備（有料道路におけるノンストップ自動料金支払システム）
------	----------------------------------

② 機器の故障、システムの機能障害時に、NEXCO東日本からの連絡に対し24時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。

③ 当該機器の保守管理に必要な部品供給期間は製造中止告知後、中止してから5年間以上であること。

- (8) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者である。

- 1) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
- 2) 当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元の代表権を有する役員が代表権を有する役員を兼ねている者。

・施工管理業務の受注者

- ・保全点検業務等の実施に関する年度協定（令和 4 年度）施設施工管理業務
(受注者：㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道)

- (9) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決める目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書 1 [1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1) の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（会社法第 2 条第 4 号の 2 に規定する親会社をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施工規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合は除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員の定義】

会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
 - d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- V) その他業務を執行する者であって、i) ~ iv) までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

- ③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合（同一の者が複数の特定 JV の構成員である場合は、当該関係があるものとみなす。）
(10) 発注規模（契約制限価格）に応じた競争参加資格の区分等又は共同企業体の構成員の組合せ（以下「競争参加資格区分」という。）については、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領「別表 1（工事参加者募集・選定表）」により規定しているところであるが、入札時（入札書提出期限日）の最新の労務費・原材料費・水道光熱電力料等を反映した契約制限価格による競争参加資格区分が、入札公告の競争参加資格で求めた等級や特定 JV の構成と異なるものになった場合でも、入札公告における競争参加資格については変更しない。

3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

- (1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を作成しなければならない。また、作成にあたっては、別添「技術資料作成説明書」に従うこと。
なお、技術資料に記載した内容を証明する書類については、申請書提出時に添付する必要はない。

申請書（様式）		記載事項
競争参加資格確認申請書（様式 1）		必要事項を記載のうえ記名すること その他補足事項については、入札者に対する指示書[9]〔3〕を参照のこと
技術資料（様式 2）	企業に求める実績等	企業の同種工事の施工実績 記 3-1. (5)に示す「同種工事」を満たす施工実績を記載すること
		同一工事種別における表彰実績 平成 25 年 4 月 1 日以降の NEXCO 東日本からの表彰実績を記載すること
		品質管理、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況 品質管理マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）又は労働安全衛生マネジメントシステム（COHMS 若しくは ISO45001）の取得状況を記載すること
		災害時の協力実績 平成 24 年 4 月 1 日〔過去 10 年〕以降の NEXCO 東日本における災害時の協力実績を記載すること
		製造予定業者の同種機器の納入実績 記 3-1. (7)①に示す「同種機器」の納入実績について記載すること 記 3-1. (7)②に示す「保守技術支援体制」について記載すること 記 3-1. (7)③に示す「部品供給期間」について記載すること
		若手・女性技術者の配置 若手・女性技術者の配置計画について、下記の有無を記載すること。 ① 契約締結後に若手技術者（満 35 歳以下）の配置計画がある ② 契約締結後に女性技術者の配置計画がある

- (2) 競争参加希望者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

3-3. 競争参加資格確認申請

- (1) 競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請を行わなければならない。
- ① 提出期間 入札公告の日から令和5年1月20日（金）午後4時まで
 - ② 提出場所 記1-3. 契約担当部署
 - ③ 提出方法 電子入札システム（提出期間内に必着）

※ 申請書類の総容量が3MBを超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。
 - ④ 提出書類 記3-2. 競争参加資格確認申請書の作成により作成した「申請書」
- (2) 入札者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9] [2]を参照のこと。

3-4. 競争参加資格の確認

- (1) 契約責任者は、競争参加希望者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。
- ※確認結果通知 令和5年2月2日（木）を予定している。
- (2) 上記(1)に示す確認結果通知において「競争参加資格がない」とされた者は、通知日の翌日から7日（休日を含まない）以内に、契約責任者に対して氏名及び住所、対象となる工事名、不服のある事項並びに不服の根拠となる事項等を記載した書面で、その理由についての説明を求めることができる。
- (3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

第4 総合評価落札方式

4-1. 総合評価落札方式の概要

総合評価落札方式（工事実績評価型）とは、記3-3. 競争参加資格確認申請において提出された技術資料に基づき技術的な評価を行う技術評価と契約制限価格の制限の範囲内で入札を行った入札者の入札価格に基づく価格評価をそれぞれ行い、これらを総合的に評価することによりNEXCO東日本にとって最も有利な者を落札予定者と決定する方式をいう。

なお、落札予定者の決定方法は、記6-3. 落札予定者の決定に示す。

4-2. 技術評価の評価項目等

技術評価を行うため入札者に提出を求める技術提案書に係る評価項目及び配点は次のとおりとする。

評価項目			配点
施工の確実性	企業	同種工事の工事成績	4点
		同一工事種別の表彰実績	1点
		品質管理マネジメントシステム、環境マネジメントシステム又は労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況	2点
施工の円滑性	災害時の協力実績（緊急災害復旧の施工実績）		

担 い手 確 保	若手・女性技術者の配置	1点
技術評価点（満点）		10点

4-3. 技術評価

- (1) 契約責任者は、記3-4. 競争参加資格の確認において、競争参加資格の確認の他、技術資料に基づき次に示す基準に基づき評価する。

なお、評価した内容は、落札者決定後入札状況調書において公表を行う。

評価項目			評価基準														
施工の確実性	企業	同種工事の工事成績	提出された技術資料を以下の算出式により評価する。 評価の対象とする同種工事：施工延長が1.0km以上の通信ケーブル（光ファイバーケーブル）を敷設した工事 $\text{評価点} = \text{配点} \times \frac{(\text{同種工事実績の工事成績評定点}-70)}{20} \times a$ (評価点の算定値は小数第4位以下を切り捨てとする)														
a : 同種工事の発注機関及び引渡し時期による係数			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33.33%;"></td><td style="width: 33.33%; text-align: center;">同種工事実績の引渡しが平成29年4月1日以降である場合</td><td style="width: 33.33%; text-align: center;">同種工事実績の引渡しが平成29年3月31日以前でかつ平成24年4月1日以降である場合</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">① 同種工事実績がNEXCO東日本、NEXCO中日本、又はNEXCO西日本の発注工事</td><td style="text-align: center;">1.0</td><td style="text-align: center;">0.5</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">② 同種工事発注機関が上記①以外の公的機関の場合</td><td style="text-align: center;">0.5</td><td style="text-align: center;">0.25</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">③ 上記に該当しない場合</td><td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">0.0</td></tr> </table>				同種工事実績の引渡しが平成29年4月1日以降である場合	同種工事実績の引渡しが平成29年3月31日以前でかつ平成24年4月1日以降である場合	① 同種工事実績がNEXCO東日本、NEXCO中日本、又はNEXCO西日本の発注工事	1.0	0.5	② 同種工事発注機関が上記①以外の公的機関の場合	0.5	0.25	③ 上記に該当しない場合	0.0	
	同種工事実績の引渡しが平成29年4月1日以降である場合	同種工事実績の引渡しが平成29年3月31日以前でかつ平成24年4月1日以降である場合															
① 同種工事実績がNEXCO東日本、NEXCO中日本、又はNEXCO西日本の発注工事	1.0	0.5															
② 同種工事発注機関が上記①以外の公的機関の場合	0.5	0.25															
③ 上記に該当しない場合	0.0																
◇留意事項 ① 工事成績評定点が90点以上の場合、工事成績評定点を90点とする。 ② 平成24年3月31日以前に引渡しが完了した工事、成績評定点が70点に満たない場合又は工事成績評定の無い場合、評価点は0点とする。 ③ 公的機関とは、工事実績情報システム（以下「コリンズ」という。）において発注機関として入力が可能とされている機関をいう。																	
施工の確実性	企業	同一工事種別における表彰実績	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33.33%; text-align: center;">評価基準 / 評価点</td><td style="width: 33.33%;"></td><td style="width: 33.33%;"></td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">表彰対象</td><td style="text-align: center;">表彰時期</td><td style="text-align: center;">表彰日が平成30年4月1日以降である場合</td></tr> </table>			評価基準 / 評価点			表彰対象	表彰時期	表彰日が平成30年4月1日以降である場合						
評価基準 / 評価点																	
表彰対象	表彰時期	表彰日が平成30年4月1日以降である場合															

評価項目		評価基準		
性				年4月1日以降 である場合
		① NEXCO 東日本の社長表彰 (工事種別を問わない) 又は支社長による優秀工事等の表彰実績	1点	0.5点
		② NEXCO 東日本の支社長による功労表彰 (工事種別を問わない) または事務所長等による優秀工事等の表彰実績	0.5点	0.25点
		③ 上記に該当しない場合		0点
◇留意事項				
① 表彰状等の写しが添付されていない場合は、提出がないものとして「0点」とする。				
② 表彰実績は1工事のみ提出を認める。				
③ 優秀工事等の表彰とは、各支社が規定する優秀工事等表彰「優秀工事、安全管理優秀工事、品質管理優秀工事、コスト縮減優秀工事、工程管理優秀工事、優良工事」としての表彰であること。				
④ 上記以外の社長表彰又は支社長による功労表彰には、感謝状を含む。				
施工の確実性	企業	品質管理、環境、労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況	提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。	
			評価基準	評価点
		品質管理マネジメントシステム (ISO9001)、環境マネジメントシステム (ISO14001) 又は労働安全衛生マネジメントシステム (COHMS 若しくは ISO45001) の取得状況	①左記のマネジメントシステムを2つ以上取得している ②左記のマネジメントシステムを1つ取得している ③左記のマネジメントシステムを取得していない	2点 1点 0点
◇留意事項				
① 当該工事の施工を担当する部署が取得しているマネジメントシステムの対象部署であって、かつ取得しているマネジメントシステムが規定している事業活動内容が当該工事の施工に対して有効である場合に評価する。				
② 取得しているマネジメントシステムに認証されたことを証する書類の写しの提出がない場合は評価しない。				
施工の円滑性	災害時の協力実績 (緊急災害復旧の実績)		提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。	
			評価基準	評価点
		① NEXCO 東日本への平成 29 年 4 月 1 日以降の災害協力実績である場合		2点
		② NEXCO 東日本への平成 29 年 3 月 31 日以前でかつ平成 24 年 4 月 1 日以降の災害協力実績である場合		1点
		③ 災害協力実績がない、又は平成 24 年 3 月 31 日以前の災害協力実績である場合		0点
◇留意事項				
① 緊急災害復旧工事等 (以下、「工事等」という。) とは、「東日本高速道路株				

評価項目		評価基準											
		<p>式会社契約事務処理要領」に規定される災害復旧方式「工事・調査等」又は災害復旧方式【簡易型】「物品・役務」に基づき契約したものをいう。</p> <p>② NEXCO 東日本への災害協力実績があるとした場合、次の a) 及び b) の双方の書類の添付がない場合は「0点」で評価する。</p> <p>a) 緊急又は応急の工事等である事を証明する、次のいずれかの写し。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. NEXCO 東日本からの依頼書 ロ. 申請者からの承諾書 ハ. NEXCO 東日本からの発注(注文)書 <p>b) 緊急又は応急の工事等の履行(完了)を証明する次のいずれかの写し</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. 契約書頭書き ロ. 受渡書 ハ. 認定書 											
担 い 手 確 保	若手・女性技術者の配置	<p>提出された技術資料を下表の評価基準に基づき評価する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価基準</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①契約締結後に若手技術者（満35歳以下）の配置計画がある ②契約締結後に女性技術者の配置計画がある</td> <td>どちらの条件も満たす</td> <td>1点</td> </tr> <tr> <td>どちらか一方を満たす</td> <td>0.5点</td> </tr> <tr> <td>どちらも該当なし</td> <td>0点</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇留意事項</p> <p>① 技術評価時には配置計画の有無を確認し、評価を行うものとする。若手技術者及び女性技術者の配置要件については、契約締結後に求めるものとする。</p> <p>② なお、履行が確認できない場合については、工事請負契約書第25条の2（評価項目未履行の場合の措置）の取扱いに基づき対応するものとする。</p>		評価基準		評価点	①契約締結後に若手技術者（満35歳以下）の配置計画がある ②契約締結後に女性技術者の配置計画がある	どちらの条件も満たす	1点	どちらか一方を満たす	0.5点	どちらも該当なし	0点
評価基準		評価点											
①契約締結後に若手技術者（満35歳以下）の配置計画がある ②契約締結後に女性技術者の配置計画がある	どちらの条件も満たす	1点											
	どちらか一方を満たす	0.5点											
	どちらも該当なし	0点											

第5 見積活用方式

(1) 本件は、入札前に入札者に対し NEXCO 東日本が指定する項目に係る参考見積書の提出を求め、その参考見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式（以下「本方式」という。）の対象工事である。

(2) 見積活用方式の概要

本方式は、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、入札者から参考見積書の提出を求め、参考見積書提出後 NEXCO 東日本が、参考見積書に記載された内容（設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるか）について確認を行い、確認過程で必要に応じて見積内容に関する問合せを入札者に対しを行い、参考見積書に変更が生じる場合に当該入札者に訂正参考見積書の提出を求めるなどした後、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた参考見積書又は訂正参考見積書（これら以下「最終参考見積書」という。）を活用して契約制限価格の設定する方式をいう。

(3) 参考見積書の提出期限等

入札者は、「見積対象」とされた項目の参考見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。

- ① 参考見積書提出期間 競争参加資格確認申請書の提出期限に同じ。
- ② 参考見積書提出場所 記1-3.「契約担当部署」

- ③ 参考見積書提出方法 書留郵便等（普通郵便、持参による提出は受け付けない。）
(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ)
(提出期限の日までに必着のこと)

- ④ 提出書類 参考見積書（様式3-1、3-2）及び添付書類

(4) 参考見積書に関する問合せ

参考見積書提出後、NEXCO 東日本が行う見積内容の確認過程において、見積内容等に疑義が生じた場合など必要に応じて入札者に対し確認を行う参考見積書に関する問合せは、参考見積書提出期限以後令和5年2月6日（月）から令和5年2月17日（金）までの間を予定とし、申請書に記載された担当者宛に連絡を行う。

なお、参考見積書に関する問合せの方法は、【Web会議方式の場合】担当者宛に連絡し日時を定めたうえ Web会議システムにより行うことを想定している。【電子メールの場合】担当者宛に電子メールにて問合せを行うことを想定している。【電話の場合】担当者宛に電話にて問合せを行うことを想定している。

(5) 訂正参考見積書の提出期限等

入札者は、上記(4)の問合せにおいて、参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、次に示すとおり訂正参考見積書を提出しなければならない。

- ① 訂正参考見積書提出期間 令和5年3月1日（水）16時まで。
② 訂正参考見積書提出場所 記1-3.「契約担当部署」
③ 訂正参考見積書提出方法 書留郵便等（普通郵便、持参による提出は受け付けない。）
(提出期限の日までに必着のこと)

- ④ 提出書類 訂正参考見積書（様式3-1、3-2）

なお、上記(4)による問合せが無かった入札者及び上記(4)による問合せが有った者でも訂正の必要が無い入札者は、入札者自らが参考見積書に訂正が必要と判断した場合にのみ訂正参考見積書を提出するものとする。

(6) 上記(3)若しくは必要に応じて上記(5)に示す提出期限までに参考見積書又は訂正参考見積書または訂正参考見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。

(7) 入札者は、最終参考見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額は、入札時に最終参考見積書を超えない限り変更ができるものとし、最終参考見積書に記載された見積対象項目の総額を超える場合には、当該入札者が行った入札は無効とする。

(8) 入札者は、入札書を当社に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いはしない。

(9) 最終参考見積書において、当社が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、入札者に異なる理由等について聞き取りを行ったうえ、聞き取りを行った事由が不適当と認められる場合は、当社に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該入札者に対し、当該調達に係る競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。

(10) 契約後、入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票」の提出を求めるとともに実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行う場合があり、受注者はこれに協力するものとする。

第6 入札・開札・落札予定者の決定

6-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成又は準備し、提出しなければならない。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ① 入札書 | 入札者に対する指示書[12]を参照のこと |
| ②工事費内訳書 | 入札者に対する指示書[13]を参照のこと |
| | 表紙は様式4のとおり |
| ③ 総合評定値通知書（経審）の写し | 入札者に対する指示書[14]を参照のこと |

6-2. 入札及び開札

入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------------|
| ① 入札書の提出期限 | 令和5年3月22日（水）午後4時00分まで |
| ② 入札書の提出場所 | 記1-3. 契約担当部署 |
| ③ 入札書の提出方法 | 電子入札システム |
| ④ 開札執行日時 | 令和5年3月23日（木）午後1時30分 |
| ⑤ 開札執行場所 | 記1-3. 契約担当部署 |

6-3. 落札予定者の決定

- (1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、総合評価落札方式「加算方式」に基づき算定した評価値が最も高い入札者を落札予定者と決定する。
- (2) 加算方式の評価値の算出方法は次のとおりとする。
- ①評価値（100点）＝価格評価点＋技術評価点
- ②価格評価点（配点5点、定数85点）… 次に示す算式により算定する。

価格評価点

$$= \text{配点} \times (1 - \frac{\text{入札価格} - \text{調査基準価格}}{\text{契約制限価格} - \text{調査基準価格}})^2 + \text{定数}$$

《注意事項》

1. 入札価格が調査基準価格を下回る場合の式①の評価は、0点とする。
2. 定数は、評価値を100点とするための補正値であり、本工事では85点とする。
3. 小数点4位以下は切り捨てとする。

③技術評価点（配点10点）… 記4-2及び4-3に示す評価基準により算定する。

- (3) 入札者は、落札予定者の決定にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[21]を参照のこと。

6-4. 低入札価格調査

- (1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最高評価値の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。
- また、本件競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、入札価格が数値的判断基準未満である場合は、失格基準に適合すると判断し入札を無効とする。
- (2) 低入札価格調査については、入札者に対する指示書[25]を参照のこと。

6-5. 落札者の決定結果に対する説明請求

非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から7日（休日を含まない）以内に、契約責任者に対し氏名及び住所、対象となる工事等名、不服のある事項並びに不服の根拠となる事項等を記載した書面で、その理由についての説明を求めることができる。

第7 その他

7-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

7-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

① 受付期間 入札公告の日から令和5年3月14日（火）午後4時まで

② 受付場所 記1-3. 契約担当部署

③ 受付方法 質問書面（様式自由）を書留郵便等又は電子メールにより提出（受付期間内必着。普通郵便、持参による提出は受け付けない。書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）

なお、質問の受け付けに限り、登録済みの電子メールアドレス以外の電子メールアドレスからの提出も受け付ける。）

また、書面には、回答を受ける窓口担当の部署、氏名、電子メールのアドレス並びに電話及びFax番号を併記するものとする。

(2) 上記(1)により受け付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。

① 回答予定日 原則として、質問書を受け取った日（各日午後4時00分まで）の翌日から5日以内（休日を除く）

② 回答方法 NEXCO 東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本契約件名」の「備考」）に掲載する

https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

<https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>

7-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[27]に該当する入札は無効とする。

7-4. 支払条件

(1) 前金払 有：請負契約書35条1項に基づき前金払の請求をすることができる。

ただし、請負代金額が東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第281条の規定を満たさない場合はこの限りではない。

(2) 部分払 有：請負契約書38条1項に基づき部分払の請求をすることができる。

7-5. 火災保険等の付保

特記仕様書に定めるとおりとする。

7-6. スライド条項の適用

請負契約書26条5項（単品スライド）及び同条第6項（インフレスライド）について適用する。

7-7. 苦情申立て

本入札手続における競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、契約責任者に対して苦情の申立てを行うことができる。

7-8. 契約後の技術評価項目の取扱い

(1) 評価された次の技術評価項目の内容が、履行確認を行った結果、受注者の責により履行が達成できないと認められ、再度の施工が困難あるいは合理的でないと決定した場合は、本工事

の請負工事成績評定点を減ずる（最大 10 点）。

また、請負契約書 26 条の 2 に基づき未履行額を請求する。

なお、履行確認を行う評価項目は以下のとおりとする。

①施工の確実性、企業、品質管理マネジメントシステムの取得状況

環境マネジメントシステムの取得状況、労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況

②担い手の確保、若手技術者及び女性技術者の配置

7-9. 契約後の技術者の直接的かつ恒常的関係の特例措置の留意事項

- (1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成 13 年 5 月 30 日付、国総建第 155 号）に該当する技術者を配置し、契約後に営業譲渡の契約上定められている譲渡の日又は出向先企業が会社分割の登記を行った日から 3 年を経過する場合は、当該技術者が出向先企業に転籍されていること。
- (2) 「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成 28 年 5 月 31 日付、国土建第 119 号）に該当する技術者を配置し、契約後に出向先企業と出向元企業との関係が企業集団を構成する親会社及びその連結子会社の関係を証する国土交通省土地・建設産業局（総合政策局を含む）建設業課長より交付を受けた企業集団確認書の有効期間を迎える場合は、再度申請し企業集団確認書の交付をうけていること。
- (3) 上記(1)又は(2)に係る確認は、契約後の施工体制確認点検等において行う。

7-10. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本工事の受注者、本工事の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本工事の下請負人、本工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連のある者は、本工事の契約期間中、監督を担当する部署の「施工管理業務」の入札に参加し又は施工管理業務を請負うことはできない。
なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。
 - ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。
 - ② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。

以上